

目標および成果指標の設定 記入様式

活動団体名 特定非営利活動法人循環型社会創造ネットワーク

上位関連計画にみる地域の将来
 ○地球温暖化対策推進法や政府の目標：2013年度比で2030年までに46%削減、2050年までにカーボンニュートラル達成
 ○第5次エネルギー基本計画における、2030年に実現を目指す再エネの電源構成比率：22~24%、
 2030年に実現を目指す実質エネルギー効率（最終エネルギー消費量/実質GDP）35%減。
 ○現在の人口：22万人、将来：19.7万人（2030年）、16万人（2045年）（日本の地域別将来推計人口（平成30年推計））

- ②具体的な取組
- バイオマス燃料(リサイクル)導入検討：廃プラの収集可能量・バイオマスの収集可能量(エコタウン企業・森林組合・廃棄物運搬業者)
 - バイオマス燃料(リサイクル)製造技術の試作・商業的製造方法開発(エコタウン企業、研究機関)
 - 未利用熱供給システム検討：熱回収方法と蓄熱装置、搬送システム構築検討(エコタウン企業、装置メーカー、運搬業者)
 - 未利用熱利用先調査：利用先の熱需要と利用方法の調査・経済性評価(エコタウン企業、運搬業者、需要先)
 - サステナブルツーリズムモデル促進：公園内施設利用方法の検討、ツアーガイドとアクティビティの実施(DMO、観光事業者、金融機関、宿泊施設経営者、市町村、環境NPO)
 - みちのく潮風トレイルの清掃活動・活用方法検討(市、環境NPO、DMO)
 - Jクレジット勉強会：必要となる方法論・検証について検討(八戸地域循環共生圏会員)

①ありたい未来
 理念：未利用熱・未利用資源を活用した産業を興し、カーボンニュートラルな社会を創設する。

→ 目的1：「製造業において、持続型製造方法(脱炭素化)を確立し、雇用を守る」
 「未利用資源を廃棄物にしない有効利用システムの確立」
 エコタウン企業でバイオマス燃料(リサイクル)を利用した持続型製造方法(脱炭素化)が確立し、将来に渡り安定雇用が維持できている。

目的2：「熱を地域でカスケード利用し脱化石燃料社会を構築する」
 熱供給する企業群から回収した熱を蓄熱して熱需要者に導管又はトラック等で搬送する熱供給のネットワークをつくり、地域の脱炭素化に貢献する。

→ 目的3：「観光・環境保全・地域社会を豊かに守る公園利用」
 三陸復興国立公園に年間通じて利用客が来て、サステナブルで楽しいアクティビティがある宿泊施設を拠点に民宿や農業・漁業者も活気があり、その様子を魅力と感じる移住者が増える地域となっている。

③短期目標

分野	小項目	成果指標	現状値	目標値 (2022年度末)	実績値 (2021年度末)	単位
環境	地域の検討状況	バイオマス燃料(リサイクル)の検討会	0	5	1	回
	地域の検討状況	未利用熱活用導入	0	5	1	回
	地域の検討状況	省エネルギー診断	2	5	2	回
経済	財源が充実	Jクレジット勉強会	0	1	0	回
	地域外から稼ぐ	サステナブルツーリズムについての勉強会	0	1	0	回
	地域外から稼ぐ	DMOのWEBサイトPV数(国立公園内ページ上位3ページの合計PV数)	47,689	前年度5%増	47,689	PV
			↑2020年度		↑2020年度	
社会	行動が変わる	みちのく潮風トレイルの清掃活動・勉強会 (脱炭素・サーキュラーエコノミー)	1	5	1	回

④長期目標

分野	小項目	成果指標	現状値	目標値 (2022年度末)	目標年度 2030-2050年度	目標値	単位
環境	地域の実施状況	バイオマス燃料(リサイクル)の導入量	0	0	2050年度	60,000	t
	地域の実施状況	バイオマス燃料(リサイクル)によるCO ₂ 削減量(認定80%)	0	0	2050年度	160,000	t
	地域の実施状況	国立公園宿舎のCO ₂ 削減量	0	0	2050年度	200	t
	地域の実施状況	省エネ診断によるCO ₂ 削減効果	10	40	2050年度	400	t
経済	財源が充実	Jクレジット認証量	0	0	2050年度	608,250	t
	財源が充実	Jクレジット販売量	0	0	2050年度	30,412	t
	地域外から稼ぐ	みちのく潮風トレイル利用者数(種差海岸)	0	前年度+1%	2050年度		回
	交流人口	種差海岸インフォメーションセンター利用者数	67,315	70,000	2050年度	100,000	人
社会	関係人口	ボランティア登録人数	29,163	前年度+0.5%	2050年度	33,870	人

⑤短期指標が長期目標にどのように関わるのかお書きください

バイオマス燃料(リサイクル)については、まだ、実施されていない事項なのでステークホルダーとメーカーの検討会が事業化するためには必要です。事業化した際には、現在、年間約100,000 tのコークスが八戸で使用されている。
 バイオマス燃料(リサイクル)として、その80%をJクレジット認証を受けると想定しました。
 未利用熱活用は事業のタネの全てに関与しているので、蓄熱材メーカーと協議が必要になり。未利用熱活用で国立公園宿舎のCO₂削減を目指します。
 再生可能エネルギーを入れるにしても省エネを進める必要があり、そのために省エネ診断を継続的にを行い、併せて未利用熱の活用導入を行う。
 Jクレジット認証のしくみを学び、省エネ・再生可能エネルギーの導入・バイオマス燃料(リサイクル)・未利用熱活用でもJクレジット認証を活用して、地域の脱炭素化や地域の活性化に活用します。クレジット認証後は認証量と販売量を指数化します。
 サステナブルツーリズムは国立公園内宿舎をモデルとして取り組み、それを地域住民や利用者に提供するものです。長期的な評価は種差海岸インフォメーションセンター利用者数になります。
 みちのく潮風トレイルを活用した清掃活動と勉強会を行い、行動変容と地域の誇り形成を目指します。長期的な指数はボランティア登録人数になります。